

トランプが主導する朝鮮半島の軍事的危機に追従する安倍政権

米トランプ政権が踏み切ったシリアのアサド政権軍へのミサイル攻撃。唐突かつ拙速な軍事的行動が、他国による違法な武力行使に拍車をかける危険性が懸念されている中で、今度は米軍の太平洋艦隊が朝鮮半島海域へ進行することによって北朝鮮との武力衝突の懸念が急速に膨らんでいる。しかも、米国のシリア軍攻撃を間髪いれず支持表明した安倍政権は、朝鮮半島沖合への米艦隊進行とも緊密な連携を取り、北朝鮮への軍事行動を行使する場合も含めて事前に協議するという。

シリア情勢と異なり、実際に米軍による軍事攻撃が行われるかどうかは予断を許さないが、北朝鮮からみれば「米軍と日本」はまさしく一体であり、北朝鮮の核ミサイルの照準が日本本土に向けられてもおかしくはない状況にある。一昨年、集団的安全保障に踏み切った安倍政権の“火遊び”が、2年も経たないうちに危機的な状況を招くことになったと言える。

在日米軍の74%が駐留する沖縄では、本島だけでも18%の面積が米軍基地と米軍専用施設に占められており、常々から朝鮮半島有事の際には島全体が攻撃の対象にさらされると危険性を訴えてきた。もちろん、東京周辺も含めて本土の大都市周辺に点在する米軍や自衛隊基地とその周辺も対象になりかねない。同時多発のミサイル攻撃を受ければ、米軍も自衛隊もそのすべてを迎撃することができないと言われているから、人口密集地帯であるこの国の人々は大惨事に見舞われることになる。

国際的な意見の相違や紛争を、武力で解決せず、平和的な外交で解決するという事は、第二次世界大戦以降の国際常識でもあり、戦争を違法化するという国際法のルールは悲惨な戦争体験から人類が築いてきた真理でもある。冷戦終焉後、米国は1991年の湾岸戦争、2003年のイラク攻撃と武力で問題解決を図る行動に出てきたが、それでも国連安保理決議を踏まえるという手順を踏んできた。今回のシリア軍攻撃は、そうした手順も無視した国際法上、違法な軍事行動でもあった。

にもかかわらず、トランプ政権に「どこまでもつき従う」安倍政権は、慎重な対応をかなぐり捨て、シリア攻撃に続き北朝鮮への軍事的圧力に支持を与えている。

この政権には、1億2000万国民の「未来に対する責任」を果たすという言葉が存在しないようである。福島原発災害への真摯な反省もなく、原発を基幹的エネルギー源として再稼働に狂奔する。すでに破綻が明白になっている“アベノミクス”にしがみつき、出口戦略のない経済・財政政策に突き進み、将来的に計り知れない苦難を国民に与えることに思いを馳せることがない。

そうした危険性を指摘し、政策の転換を迫る野党や市民に対しては、「共謀罪」で権力的に押さえつける「独裁者」的な手法を、反省もなく押し通そうとする。

もはや、この国と国民の危機を救うためには、政権を変えるしかない。民主主義的な手法で、安倍政権にレッドカードを突きつける覚悟が、野党と市民に求められている。

松本 誠（連帯兵庫みなせん事務局長）